

住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業について (令和5年度補正予算第5号)

1. 事業概要

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)に掲げられた、住民税非課税世帯に対する1世帯あたり7万円の現金給付実施にあたって要する経費を計上するものである。

2. 対象

(1) 支給対象者

令和5年12月1日時点において、市区町村の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯員全員の令和5年度分住民税が非課税である世帯の世帯主

(2) 対象世帯数(見込み)

令和5年度住民税非課税の世帯 6万世帯

3. 補正予算額

44億円(財源:都補助金10/10)

(内訳)

- 給付事業費 42億円(7万円×6万世帯)
- 事業費 2億円

4. 給付時期(予定)

令和6年2月上旬頃より給付開始予定

(受付終了が令和6年4月末、給付終了が令和6年6月末)

5. その他

4億4,000万円(特定財源4億4,000万円)については、繰越明許費を設定